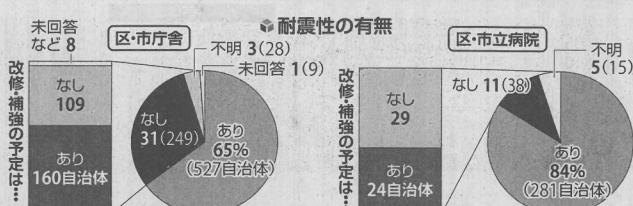


熊本地震では、5市町の庁舎が壊れたほか、熊本市民病院(熊本市)が損壊し、入院患者300人超が転院するなど混乱した。アンケートでは、全国の特別区・市のうち、34%の277自治体の本庁舎が耐震性が不足・不明と判断。このうち4割にあたる109自治体が、「今のところ改修予定はない」と回答した。区・市立病院でも、16%が耐震性が不足あるいは不明だった。

「改修予定なし」 4割109自治体



●本震で庁舎の形が変形した熊本県宇土市役所①同県益城町で確認された断層

熊本地震 自治体への教訓



東京工業大
名誉教授 和田章氏

新耐震基準が導入され、まもなく35年がたつ。本庁舎の3割、市立病院の2割弱が基準を満たしていないといふアンケート結果は、世界有数の先進国で、かつ「地震大国」でもある日本の現状とはとても思えない。

被災地を見て回ると、鉄骨造や鉄筋コンクリート造

ねない。基準を満たした上

の建物はおむね耐震基準を満たす。耐震性は増す。

一方、今回の地震では、耐震性は増す。

市町村は、庁舎が耐震基

の良識、次第だと思う。

市町村は、庁舎が